



2016年4月吉日

報道関係者各位

一般社団法人 太陽経済の会

“2016年からの世界”をマーケットと世界構造から予測 金融、財政、国際経済問題のエキスパートによる経済戦略セミナー開催 「山崎養世が読む世界と日本の行方 2016 ～逆風の中で成長するために～」

一般社団法人 太陽経済の会(所在地:東京都千代田区、代表理事:山崎養世)は、2016年4月25日(月)に「山崎養世が読む世界と日本の行方 2016～逆風の中で成長するために～」と題したセミナーを開催いたします。今回のセミナーは、今年2月にビジネストップが集うセミナーにおいて、経済の転換期となる2016年からの「世界マーケット」と「世界構造」について講演し非常に好評だったことを受け、太陽経済の会において講演することになりました。

今、日本国家、社会、企業、個人それぞれの在り方、価値観が問われ、情報が氾濫する中、どう先見し、行動するかが重要になっています。世界的リセッションが起こると言われている逆風の中、今回のセミナーでは、2007年の米中経済同盟を基軸とした世界潮流、2008年のリーマンショックによる大恐慌は起きず、グローバルバブルが始まったこと、2011年3月の東日本震災以降の日本での再生可能エネルギーの注目、サステナビリティの促進など10年以上前から世界経済・環境を見通してきた山崎養世が、2016年以降の「世界構造」と「世界マーケット」がどのように変わっていくのかを解説します。

セミナーの前半では、ヨーロッパでの難民・移民問題や多発するテロによるEU崩壊寸前の危機や、またアラブ圏でのイスラム国を代表とした紛争など、世界的な危機から世界の構造がどのように変わっていくのか。セミナー後半では、今後の世界構造の変化に合わせてマーケットがどのように変化していくのか。また、そのマーケットの見通しに基づいた具体的な投資戦略についても、その「極意」について語り、みなさまと成長戦略を一緒に考えたいと思います。

多くの方のご参加をお待ち申し上げます。

【開催概要】

会期: 2016年4月25日(月)18:30～20:30(受付開始:17:45～)

場所: ベクトルラウンジ(東京都港区赤坂4-15-1 赤坂ガーデンシティ18階)

主催: 一般社団法人 太陽経済の会

対象: 日本の成長戦略・グローバル経済にご興味がある方、金融、不動産、製造業、IT、サービス、行政等で経営に関わる方、ご興味がある方、投資家、企業経営層の方々

定員: 50名(定員になり次第締切)

会費: 太陽経済の会 法人会員・個人会員:無料、サポーター会員:1,000円、一般・・・3,000円

※当日受付にて現金でお支払いください。領収書をお渡します。

※講演終了後、軽食を交えた懇親会・名刺交換のお時間を設けております。

申込み: 下記いずれかの方法でお願いします。※メディアの方の取材依頼も承ります。

① WEB サイト: 専用サイトよりお申し込みください。

http://www.taiyo-keizai.com/event_seminar/forms/show/53

② Eメール: 必要事項(会員/非会員、氏名、ふりがな、会社名、部署名、役職、住所、電話番号)をご記入の上、太陽経済の会 事務局 jimukyoku@taiyo-keizai.com 宛てに送信ください。

持ち物: 筆記用具

名刺(ご入場の際に受付用と名札用に2枚をご用意いただきます。

名刺交換の機会もありますので、予備をお持ください。)

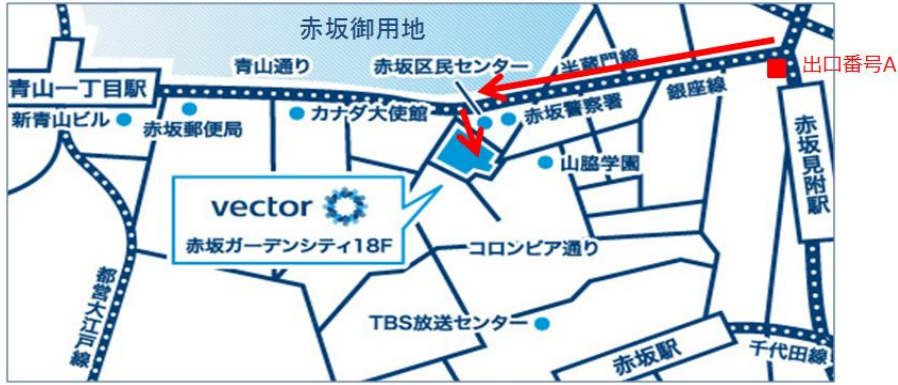
プログラム: 山崎養世が読む世界と日本の行方 2016 ～逆風の中で成長するために～ 講演 50分

※本セミナーの資料は下記より閲覧可能です。

<http://www.slideshare.net/Sun-basedeconomyassociation/2016-60418603>

アクセス:最寄り駅:赤坂見附駅 徒歩7分(出口番号:A)

ベクトルラウンジ (東京都港区赤坂 4-15-1 赤坂ガーデンシティ 18階)



【講師:山崎養世プロフィール】



一般社団法人 太陽経済の会 代表理事
 くふうみアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
 株式会社 成長戦略総合研究所 代表取締役社長

福岡市出身。東京大学経済学部卒業。
 カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)で経営学修士号(MBA)取得。

1982年に大和証券株式会社に入社。日本初の証券化公募ファンド「FNMA ファンド」を担当し、MBS、ABSを有価証券として初の認定を受ける。担当者として開発に携わった日本初の証券化投資信託「ジャンボ・アルファ」が、1990年度日経金融新聞最優秀商品賞を受賞。

1994年に米ゴールドマン・サックスに入社。日本での資産運用業務の立ち上げを担当後、1998年から2002年までゴールドマン・サックス投信(当時)の代表取締役社長、及びゴールドマン・サックス本社パートナーを務める。

2002年にゴールドマン・サックス社を退職後、シンクタンク山崎養世事務所(現 成長戦略総合研究所)設立し、高速道路無料化、地方から日本を元気にする『田園からの産業革命』や『本当の郵政改革』の提唱、日中・日印関係等の金融・財政・国際経済問題等の研究調査、提言活動に注力し、著書15冊を出版。各書ご好評いただき、またWEBサイトで寄稿しておりました日経ビジネス オンラインコラムでは部門トップ10、JBプレスでは部門最高のPV(ページビュー)を受賞。

この研究調査、提言活動にご賛同いただきました日本における有力な産官学のリーダー、有識者のみなさまと資源・エネルギー浪費型の石油経済から、資源再利用・自然エネルギー中心の経済を推進する一般社団法人 太陽経済の会を2009年に設立。これまで多くの持続可能な共存共栄モデルを築く経済、理想の地域づくり、地方創生の社会活動、プラットフォーム構築に取り組む。

【山崎養世の注目すべき先見と提言】 ※詳細については、別添資料をご参照ください。下記で公開もしています。

<http://www.slideshare.net/Sun-basedeconomyassociation/ss-60418712>

発表年	先見	実現化
2004年	高齢化の危機が首都圏を直撃する	東京圏(1都3県)では2025年までに後期高齢者が175万人増え、介護施設が13万人分不足
2004年	やがて双子の赤字がやってくる	2011年、貿易赤字に転落(-20.28/10億USドル)
2007年	米中経済同盟を軸に世界の潮流を読み	製造業の海外現地生産比率は上昇傾向で推移
2008年	(リーマン・ショックによる)大恐慌は起きない	実際に大恐慌は起きなかった

発表年	提言	実現
2003年	ロジスティック革命(高速道路無料化)	2011年度より段階的に無料化を実施。現在は一時凍結中。
2003年	田園からの産業革命	「まち・ひと・しごと創生に関する政策」(2014年10月発表)
2006年	石油経済から太陽経済の時代へ	日本で再生可能エネルギーに着目したのは2011年3.11の震災以降
2009年	日本経済はすべて文化経済になるべき	現実化に向けて行動中

【太陽経済の会について】

「太陽経済」とは、太陽から得られるエネルギーを活用し、技術・英知によって、人類の生存に必要なエネルギー・食糧・水を全人類に行きわたらせることを可能にした新しい経済を意味し、代表理事を務める山崎養世が提唱した言葉です。太陽経済の会は、「太陽経済」実現のため、理念を普及させるための活動を行う会です。活動内容としては、政策提言、セミナー開催、会員交流、趣旨に合致する研究・企業活動への支援等を行っています。2009年に太陽経済の会を設立した後、その活動の中から生まれた再生可能エネルギー関連プロジェクトの事業化を目的として、山崎養世を代表取締役として2012年、くふうみアセットマネジメント株式会社が設立されました。

一般社団法人 太陽経済の会 概要

(1) 法人名	一般社団法人 太陽経済の会
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル3階
(3) 代表者	代表理事 山崎 養世
(4) 目的	太陽経済実現のための政策提言・啓蒙・広報・会員交流・研究企業活動支援事業など
(5) 社設立年月日	2009年2月
(6) 関連グループ	くふうみアセットマネジメント株式会社 株式会社成長戦略総合研究所
(7) 情報	ホームページ: www.taiyo-keizai.com Facebook: https://www.facebook.com/taiyo.keizai/
(8) お問い合わせ	一般社団法人 太陽経済の会 事務局 電話番号:03-6212-1919

＜本件に関する報道関係者お問合せ先＞

一般社団法人 太陽経済の会 PR事務局（株式会社アンティル内）担当:小幡、村田

TEL: 03-5572-7357 / FAX: 03-6674-2730

Email: taiyo-keizai@vectorinc.co.jp

時代がようやく山崎養世に追いついた。

山崎養世の 注目すべき先見と提言



地方創生、再生可能エネルギー、少子高齢化、首都圏一極集中、日米関係、米中関係、グローバル金融。いま日本社会が抱える多くの課題について、10年以上も前から独自の主張を続けてきた山崎養世。その多くが現実のものとなった山崎養世の言葉は、未来へ向かう日本のあるべき進路を示唆している。

先見 2004年／高齢化の危機が首都圏を直撃する

現実化

東京圏(1都3県)では2025年までに後期高齢者が175万人増え、介護施設が13万人分不足。東京圏高齢者は全国41の地域を移住を。

日本創生会議「東京圏高齢化危機回避戦略」を公表(2015年6月4日／日経カンファレンスルーム)

- 首都圏では、今後20年間で15歳～65歳の生産年齢人口が2割減少。その一方で引退した団塊世代を含む高齢者は8割も増加する。
- そうなると、生産力も消費も税収も保険料収入も大幅減、社会保障の支出や医療介護費のコストは大幅增加。首都圏自治体の財政破綻が予想される。
- 膨らんだ高齢者を収容する養護・介護施設は絶対的に不足。町には行き場を失った高齢者の群れがあふれている、そんな光景が見える。

【書籍】山崎養世「大逆転の時代—日本復活の最終処方箋(2004年)」



先見 2004年／やがて双子の赤字がやってくる

現実化

2011年、貿易赤字に転落(-20.28/10億USDドル)※BOP(国際収支マニュアル)に基づいたデータ

- 2004年の日本の総輸出額は、59兆7870億円で前年比6.6%増加。貿易黒字は17兆6350億円と過去最大レベル。
- 私はこの状況が長く続くとは思えない。それどころか2010年ごろには貿易赤字に転じると予想している。
- 企業は競争を勝ち抜くため中国や東南アジアなど海外に、生産拠点をシフトさせるようになる。逆に東名阪にヒト・モノ・カネを集中させる日本のやり方はコスト高を生む。
- 工業製品をアメリカに輸出しドルを稼ぐという経済のベースが崩れる。それがやがては貿易赤字へと劇的に変化していく。

【書籍】山崎養世「大逆転の時代—日本復活の最終処方箋(2004年)」

先見 2007年／米中経済同盟を基軸に世界の潮流を読み

現実化

我が国製造業の海外現地生産比率は上昇傾向で推移、2011年には過去最高の18.4%まで上昇(内閣府「企業行動に関するアンケート」)

- ドル・英語・インターネットの力が世界中で使えるようになり、先進国が独占していた資金・情報・知識が世界に開放された。労働や土地のコストが劇的に安い途上国の強みを活かそうとする企業が現れた。
- 1992年、鄧小平が始めた新しい改革開放政策によって中国は世界の工場になった。鄧小平はアメリカの企業をまるごと飲み込んだ。アメリカの企業は中国に「マネジメント」を持ち込んだ。それによって世界で通用するモノづくりが可能になった。
- 米中経済同盟によって、日本を真似しても追いつかなかった中国と、日本に追いつかれそうだとあせるアメリカが、お互いの長所を活かし弱点を補う体制を作った。
- 小泉改革が進んだのは大都市と地方との二極分化。大都市集中の労働集約型の製造業は、経済の歴史を逆行させるようなもの。やればやるほど、中国やインドに負ける。日本は土地のコストが安い地方からの成長モデルを作り出す必要がある。

【書籍】山崎養世「米中経済同盟を知らない日本人(2004年)」



先見 2008年／(リーマン・ショックによる)大恐慌は起きない

現実化 実際には大恐慌は起きなかった

- ハーバード大学のフェルドシュタイン教授を始め「戦後最悪の不況になるだろう」「1930年代の大恐慌クラスの非常に深刻な不況が来るであろう」という観測を述べた人は数多くいた。
- 私はこうした経済ジャーナリズムの風潮に逆らい「サブプライム問題による大恐慌など全く心配する必要はなく、むしろ投資家は次に来る世界的な大バブルに注目すべきである」と主張。
- 大恐慌の時代と現在とでは、アメリカの金融システムも世界の金融システムも構造が違うため、経済崩壊などは簡単には起きない。

【書籍】山崎養世「次のグローバルバブルが始まった！(2008年)」



提言 2003年／ロジスティック革命(高速道路無料化)

現実 2011年度より段階的に無料化を実施。

現在は東日本大震災の復旧・復興費用をまかなうため「一時凍結」とされている。

- 巨額の資金をつぎ込んで立派な橋ができて料金が高くて利用できず、経済は衰え若者は流出し赤字だけが残る。世界一高い高速道路は、地方の活性化を叫びながら自立の手段を奪ってきた戦後政治の縮図。
 - 本当の構造改革は、高速道路無料化によってもたらされる。低コスト社会が実現し、より広い範囲の国土が生活圈になり、過密と過疎が解消し、地方分権が実現し、経済が活性化して財政再建の道筋ができる。
- 山崎養世「論点」～高速道路 無料化論を考える～ 2003年10月13日 月曜日 毎日新聞)

提言 2003年／田園からの産業革命

現実 「まち・ひと・しごと創生に関する政策」(2014年10月発表)

- 日本の「食市場」は売上高52兆円にもおよぶ国内最大級の産業であることに注目。
 - 品質、安全性、価格、健康への影響などニーズも実に多様。巨大で複雑かつ顧客の要求水準が高い市場で鍛えられた商品としてその地位が確立すれば、輸出拡大も大いに期待できる。
 - ニーズの開拓に必要な技術、人材、組織となり得る世界有数の経営資源が揃っている。開発、生産管理、販売とマーケティング、資金調達、輸送、IT技術、健康・医療分野の研究、バイオテクノロジー、これだけのノウハウを活用できれば、農業は強い競争力を身に付け国内でバリューチェーン(価値連鎖)が完結する自立した産業となる。
- 山崎養世／『『平成の農地改革』で田園からの産業革命を(中央公論2004年3月号)』

提言 2006年／石油経済から太陽経済の時代へ

現実 日本で再生可能エネルギーに着目したのは2011年3.11の震災以降

- 19世紀は石炭経済の時代、20世紀は石油経済の時代、そして21世紀は太陽経済の時代となる。太陽経済とは、太陽の恵みで人類が十分に暮らしていける経済。
- 太陽経済は、単なる環境問題解決への道筋ではなく、「100年に1度の産業革命」である。産業革命の中でどの国が勝ち残るかという激しい戦いがこれから始まる。

【書籍】山崎養世「日本『復活』の最終シナリオ 『太陽経済』を主導せよ！(2009年)」



提言 2009年／日本経済はすべて文化経済になるべき

現実 現実化に向けて行動中

- 日本の地方には、伝統的な食品、工芸の匠の技、美しい街並などの独自のソフトウェアが、世界には知られないまま多数眠っている。
- 良いとされる(本物の価値を持つ)製品には、世界のお金持ちが高額の代金を払う。こうした付加価値の高い製品を生み出すのはその国独自の文化。
- 「文化が経済になる」ことにいち早く気づいたのは欧米だった。職人技をベースにしたファッションブランドを始め、映画、演劇、アート、音楽。ポール・マッカートニーはたった一人で大きな経済を生み出す。

【書籍】山崎養世「日本『復活』の最終シナリオ 『太陽経済』を主導せよ！(2009年)」

